

事業等のリスクへの対応

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場における複合的なリスク、信用リスクや投資リスクをはじめ、様々なリスクに晒されています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、当社グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定めると共に、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、これらのリスクに対応しています。

リスク項目	リスク項目
(1) マクロ経済環境及びビジネスモデルに関するリスク Page 76	(7) 資金調達に関するリスク Page 36
(2) 市場リスク	(8) 税務に関するリスク
① 為替リスク	(9) 重要な訴訟等に関するリスク
② 金利リスク	(10) 法令・規制に関するリスク
③ 商品価格リスク	(11) 人材に関するリスク Page 92
④ 株価リスク	(12) 環境・社会に関するリスク Page 84
(3) 投資リスク Page 40	(13) 自然災害に関するリスク
(4) 固定資産に関する減損リスク	(14) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
(5) 信用リスク	(15) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク
(6) カントリーリスク	

詳しくは有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/annual_security_report/



RISK 1

マクロ経済環境及びビジネスモデルに関するリスク

生活消費分野におけるコスト増加に関するリスク

サプライチェーンの混乱等により、繊維や食料等の一部事業は、原材料・燃料価格等の高騰に伴うコスト増加の影響が見込まれます。各業界特有の状況をきめ細かく

分析した上で、適切なタイミングでの価格転嫁や代替品・代替ルートの新規開発・開拓、更なる「削る」の徹底といった具体的な対応策を実行し、コスト増加による影響を最小限にとどめていきます。

カンパニー	業界	対面業界に起こり得る事象	対応策
繊維	ブランド・OEM*	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格上昇及び物流コスト増加 消費動向減退及び受注減少 ブランド再編(オーナーチェンジ)加速の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の早期実施 海外ブランド再編の動きを捉えた国内市場での販売権、商標権の獲得
食料	生鮮・原料加工	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格上昇に伴う調達コスト増加 燃料・副資材等の間接コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の早期実施 きめ細かい物流オペレーション等によるコスト増加抑制
	食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格上昇に伴う運送コスト及びその他間接コストの増加 インフレに伴う消費者の消費動向の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の早期実施 物流の効率化等によるコスト増加抑制
住生活	建設・不動産	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格上昇に伴う調達コスト増加 人件費・燃料・副資材等の間接コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の早期実施 在庫水準の適正化
第8	コンビニエンスストア	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格上昇に伴う調達コスト増加 水光熱費等の間接コスト増加 インフレに伴う消費者の消費動向の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値を提供できる商品開発の継続 商品毎のきめ細かい価格設定(一部、価格転嫁) 製造・物流拠点の構造改革によるコスト増加抑制

* Original Equipment Manufacturing : 受注生産

RISK 6

カントリーリスク

当社グループは、商品取引や事業活動を行う海外各国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による投資先の保有資産等の国家収用や送金停止等のカントリーリスクを有しています。そのため、個別案件毎に適切なリスク回避策を講じると共に、当社グループ全体として社内の国格付に基づく国別の国枠を設定し、国別の総エクスポージャーを当社グループの経営体力に見合った総枠で管理すること等により、リスクのコントロールに努めています。

① ロシア関連ビジネスについて

2022年3月末時点のロシア向けエクスポージャーは421億円です。当社は、ロシア・ウクライナ情勢を受けて、ロシア向けの与信方針を速やかに策定し、債権回収の前倒し等の「防ぐ」を徹底しています。また、当社は、日本政府主導の合併事業を通じてロシア原油権益 Sakhalin-1 の一部を保有していますが、日本のエネルギー資源安定確保の観点等も踏まえ、今後の対応策について、筆頭株

主である日本政府や他パートナーを含む関係者と緊密に協議し、検討していきます。

② 中国関連ビジネスについて

2022年3月末時点の中国向けエクスポージャーは1兆2,692億円です。当社の中国関連ビジネスは、CITIC 関連、中国向け鉄鉱石取引、その他のトレード・事業投資の3つで構成されています。従前より、中国政府は国有企業強化の方針を打ち出しており、政府系コングロマリットであるCITICの業績は政府支援や景気対策の受け皿として順調に推移すると考えています。また、中国向け鉄鉱石取引は、中国政府が経済の維持・拡大を重要政策に掲げており、更なるインフラ投資等の増加が見込まれるため、現時点で、大幅な需要減退は起こらないと考えています。なお、その他のトレード・事業投資は、中国国内での生活消費分野を中心に取組んでおり、米中貿易摩擦の影響が懸念される先端技術等に関連するビジネスには取組んでいません。

RISK 14

情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社は、セキュリティルールの設定に加え、セキュリティ基盤の拡充等を通じて、当社グループにおける情報セキュリティ体制を強化しています。

当社グループ会社に対しては、従前より、最低限遵守すべきルールである「伊藤忠グループ情報セキュリティミニマムスタンダード」を展開していますが、2021年度にはサイバー攻撃による情報漏洩等の脅威を防ぐための40ヵ条を追加し、その徹底を図っています。

また、社内に常設しているサイバーセキュリティ対策チーム(ITCCERT: ITOCHU Computer Emergency Readiness, Response & Recovery Team)では、当社専任の上級サイバーセキュリティ分析官を中心とするメンバーが、最新の脅威情報を収集し、事前予防を行うと

共に、当社グループにおけるインシデント(事故)発生時には、即座にインシデントレスポンス(原因調査、対応策検討、サービス復旧)を実施しています。更に、ITCCERTは、「伊藤忠グループサイバーセキュリティプログラム」(“I”シリーズ)として、潜伏型マルウェア検査プログラム、インターネット不正通信検知プログラム、IT担当者向けワークショップ等をパッケージサービス化し、既に海外現地法人・海外事務所等86拠点、当社グループ会社95社に展開し、その範囲を拡大しています。2022年度もサイバー攻撃に対する更なる強化策として“I”シリーズの提供サービスの拡充を予定しており、継続的な当社グループセキュリティの強化に取り組んでいます。